

第3期経営改革実施計画書

団体名	公益財団法人 金沢市スポーツ事業団		計画期間	令和元年度 ～ 令和5年度	
設立年月日	昭和56年9月9日	基本財産	10,000 千円	本市出資額	10,000 千円
	[公益財団法人への移行] 平成24年4月1日			本市出資割合	100 %
設立意義・経緯	金沢市が設置するスポーツ施設の管理運営及びスポーツ教室の運営などのスポーツの振興を目的として昭和56年（財）金沢市スポーツ施設管理事業団として発足。平成12年3月にさらなるスポーツの振興を目的として（財）金沢市スポーツ事業団に名称変更。平成24年4月に公益財団法人へ移行した。				
設立目的	市民の健康増進及びスポーツの振興に関する事業を実施し、市民の心身の健全な発達と健康で活力のある生活に寄与することを目的とする。				
定款で定める公益目的事業等	(1) 健康の維持増進及び体力づくりに関する事業 (2) スポーツ活動における健康相談及びスポーツ情報の提供に関する事業 (3) スポーツ振興のためのスポーツ教室等の事業(4) スポーツ施設の有効利用に関する事業 (5) スポーツ行事の実施、支援及び普及啓発活動に関する事業(6) 金沢市のスポーツ施設の管理運営に関する事業 (7) その他公益目的を達成するために必要な事業				
所在地	金沢市泉野出町3丁目8番1号		所管課	文化スポーツ局スポーツ振興課	
代表者職氏名	理事長 磯部 康司	ホームページアドレス	https://www.kanazawa-sports.jp/		
設立主体	金沢市	設立根拠	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく公益財団法人		

	<p>【第1期経営改革（平成18～23年度）】</p> <p>1. 組織面</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に体育施設管理センターを事務局内に移設し、効率的な業務の達成に努めた。 平成24年4月1日に公益財団法人への移行を完了した。 体育館・テニスコート・屋外スポーツ施設について指定管理者として金沢市からS評価を受け指定管理者として良好な成績により業務を遂行した。 平成24年度から金沢市派遣職員を0人とし公益財団法人としての自立に取り組んだ。 <p>2. 人事面</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から管理業務員の3段階報酬制度を設定し、業務内容に応じた報酬体系とした。 中期収支計画に基づき職員数（理事長を含む）の減少に取り組んだ（平成20年度81人⇒平成23年度67人）。 人事評価制度を導入し、年功制から能力制へと移行した。 <p>3. 研修制度</p> <ul style="list-style-type: none"> プロパー職員について各種資格取得研修への出席を促し、様々な資格の取得に取り組んだ。 <p><平成24年度4月1日現在の資格取得状況></p> <p>体育施設管理士 11名、上級体育施設管理士 6名、トレーニング指導士 2名、スポーツプログラマー2名、赤十字救急員8名、アシスタントマネージャー2名、防災士 3名、特定社会保険労務士 1名ほか</p> <p>4. 自主事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から生涯スポーツ学院を生涯スポーツ推進事業に変更し、健康増進事業とスポーツ振興事業を実施し公益性の向上およびスポーツの振興を図った。 平成23年度目標が延べ受講者数45,351人、受講料収入38,332千円のところ延べ受講者数62,159人、受講料収入43,685千円と大幅に増加した。 <p>【第2期経営改革（平成24～28年度）】</p> <p>1. スポーツ推進事業による市民の健康の増進</p> <p>スポーツ推進事業を市の施策に基づき7つに分類し、市及び外郭団体と連携をとり、金沢市スポーツ推進計画の実現に向けてジュニアから高齢者及び障害者等へのスポーツの推進に幅広く取り組み多様なスポーツに親しむことができる機会の拡大に努める。</p>
--	--

<p>これまでの改革の成果</p>	<p>2. スポーツ施設の利用促進 平成28年度からプール等施設指定管理者となり、平成28年度にスポーツ施設利用者数の目標値1,977,000人に対して2,046,149人と大きく増加することができた。</p> <p>3. 利用者アンケート調査に基づきサービス向上策を推進する。 利用者アンケート調査の「全体的な満足度」について全施設平均値を4.14点（平成27年度数値）以上とする目標に対し、4.17点（平成28年度）とし目標を達成した。</p> <p>【その他(平成29～30年度)】</p> <p>1. 金沢プール（平成28年度）・屋内交流広場（平成30年度）指定管理者に共同事業体の構成員として選定される。</p> <p>2. 平成30年3月にホームページをリニューアルし、アクセス数が大きく増加（平成30年度133,880件、平成29年度61,857件）するなど情報発信に努める。</p> <p>3. 自動販売機設置業者のプロポーザル選考及び大会時の出店の事務手数料を徴収することにより、収入の増加（平成30年度27,977千円、平成29年度20,101千円）を図った。</p> <p>4. スポーツ推進事業を積極的に取り組んだ。（平成30年度延べ参加者 147,865人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種イベントの開催 かなざわスポーツフェスティバル、かなざわスポーツ川柳コンテストほか ・ラグビーワールドカップ及び2020東京オリパラ関連 カナラグ、パラスポーツイベントほか ・金沢マラソン関連 ナイトラン、サタデーランほか <p>5. 地域貢献活動への取り組み クリーンキャンペーン、クリーンビーチ、献血運動、中学校職場体験、各種リサイクル活動、福祉作業所の自立支援協力、自動販売機による各種支援ほか</p> <p>6. 組織体制の強化</p> <p>(1) 「安全」「笑顔」「感謝」「満足」「創造」の5つの言葉の行動指針を策定し、職員提案によるスローガンを毎年掲げ、職員の意識が向上し、組織の強化が図られた。</p> <p>(2) プライバシーマークの更新、いしかわ事業者版環境ISOの継続した登録交付。</p> <p>(3) 定額交付金、利用料金制度に対応し健全な経営に取り組み、経営基盤を強化するための内部留保額を35,435千円とした。</p>
<p>直面する課題</p>	<p>指定管理者制度の応募（第4期応募：2020年度）</p> <p>利用料金制度及び定額交付金制度への対応</p> <p>金沢市スポーツ施設の認知度向上</p> <p>安全・安心な管理運営</p> <p>施設の老朽化及び整備</p> <p>老朽化した公用車対策</p> <p>働き方改革への対応（施設間ネットワーク化・業務IT化等）</p> <p>有期雇用契約職員の資質向上</p> <p>受動喫煙防止対策</p> <p>ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリパラ開催に向けての啓発</p>
<p>改革の基本的方向性</p>	<p>金沢市スポーツ文化推進条例の推進に努め、市民の心身の健全な発達と健康で活力のある生活の形成に寄与することを基本理念とする。</p>
<p>経営目標</p>	<p>金沢市の外郭団体として市のスポーツ行政に呼応するとともに、安全かつ安定的な運営及びサービス並びに収支の向上に取り組み、継続して指定管理者に選定されることを目指す。</p>

改革に向けた取組 (令和元年度～令和5年度)	1. スポーツ推進事業 市の施策に基づいた事業の展開を図るとともに金沢市及び外郭団体との連携による事業を進める。 (1) 2020年東京オリパラ関連事業 ・パラスポーツ出前体験講座及びパラスポーツイベント開催など障がい者スポーツの振興 ・フランス代表合宿受入対応 (2) ラグビーワールドカップ関連事業 ・ラグビー体験教室及びカナラグの開催 (3) かなざわスポーツフェスティバルなどのスポーツイベントの開催 (4) 金沢マラソンに関連した教室の開催 (5) スポーツ川柳やフォトコンテストなどスポーツと文化が融合するイベントの開催
	2. 積極的な広報活動 (1) 金沢市広報の積極的な活用 (2) フェイスブック、ホームページによる情報発信 (3) 広報誌の年2回発行 (4) パンフレットやイベント・教室等のチラシ作成 (5) PRグッズの作成
	3. 指定管理施設の安全・安心な管理 施設整備計画に対する安全かつ効率的な整備の提案
	4. 地域貢献活動への取り組み クリーンキャンペーンや献血活動など地域貢献活動について積極的に取り組むことにより、地域とのネットワークを広げ、地域に根ざした組織づくりに努める。
	5. 組織体制の強化 (1) 「安全」「笑顔」「感謝」「満足」「創造」の5つの言葉を行動指針とし、毎年職員提案によりスローガンを掲げ組織強化に取り組む。 (2) 組織体制の見直しにより、円滑な業務の推進を図る。 (3) 働き方改革の実践により職場環境の向上を図り、職員の働きがい向上に努める。 (4) 職員研修制度により各種資格取得に取り組み、職員の資質向上に努める。 (5) プライバシーマークの更新、いしかわ事業者版環境ISOの継続した登録交付へ取り組む。 (6) 日本体育施設協会外部評価の受検により高いレベルの管理体制を維持する。 (7) 日本公共スポーツ施策推進協議会に加盟し、他都市外郭団体との連携を図る。 (8) 安定的な経営により収支差額を計上し、将来的に事業費の3割の内部留保額を目指す。

成果指標		計画策定時数値 (平成30年度末)	計画目標値 (令和5年度末)
推進事業	スポーツ推進事業延べ参加者人数	147,865人	150,000人
	スポーツ推進事業収入	69,072,109円	70,000,000円
体育施設利用人数	体育館等	665,025人	683,000人
	プール等	299,378人	314,000人
	屋外施設等	713,307人	728,000人
	テニスコート等	176,524人	178,000人
	条例外施設等	58,477人	59,000人
	計	1,912,711人	1,962,000人
体育施設利用料金	体育館等	61,096,510円	61,900,000円
	プール等	35,152,260円	37,960,000円
	屋外施設等	38,315,290円	41,250,000円
	テニスコート等	28,188,590円	28,810,000円
	計	162,752,650円	169,920,000円
アンケート調査	利用者アンケート 全体的な満足度平均値	4.18点	4点を上回る
	職員アンケート 職務満足度平均値	4.11点	4点を上回る

成果指標
(実施計画の達成度を測るための指標)及び目標値等